

平成26年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ネクス

コード番号 6634 URL <http://www.ncxx.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋山 司

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 石原 直樹

TEL 03-5766-9870

四半期報告書提出予定日 平成26年10月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年11月期第3四半期の連結業績(平成25年12月1日～平成26年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年11月期第3四半期	4,928	57.1	92	△37.4	170	△32.4	140	△35.7
25年11月期第3四半期	3,137	—	147	—	252	—	217	—

(注) 包括利益 26年11月期第3四半期 152百万円 (△34.9%) 25年11月期第3四半期 234百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年11月期第3四半期	12.04	11.67
25年11月期第3四半期	20.46	—

(注) 当社は、平成25年6月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。又、25年11月期第3四半期の対前年同四半期増減率については、24年11月期が決算期変更により平成24年8月1日から平成24年11月30日までの4ヶ月間であることから、記載を省略しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年11月期第3四半期	5,043	2,858	51.8	224.64
25年11月期	4,077	2,665	60.6	212.57

(参考) 自己資本 26年11月期第3四半期 2,612百万円 25年11月期 2,472百万円

(注) 当社は、平成25年6月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産は、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年11月期	—	0.00	—		
26年11月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年11月期の連結業績予想(平成25年12月1日～平成26年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,473	—	126	—	366	—	294	—	25.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年11月期3Q	11,630,800 株	25年11月期	11,630,800 株
② 期末自己株式数	26年11月期3Q	79 株	25年11月期	79 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年11月期3Q	11,630,721 株	25年11月期3Q	10,643,333 株

(注) 当社は、平成25年6月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。株式数は、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。なお、この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した当期の業績予想につきましては、現時点での入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであります。予想に内在する様々な不確定要因や今後の事業運営における内外の状況の変化等により、実際の業績と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、「添付資料」7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
(企業結合等関係)	13
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期決算発表日（平成26年10月15日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の概況

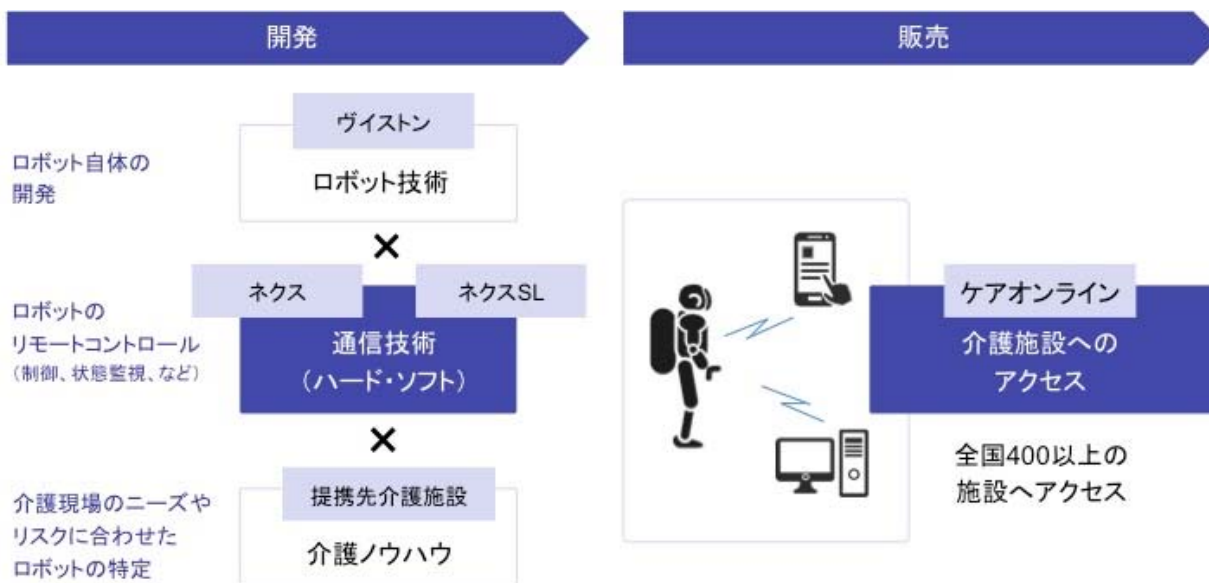
当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつある中、企業の業況感の改善等により設備投資や生産、雇用に回復傾向にあるものの新興国を中心とした海外景気の下振れリスク等もあり、その先行きは引き続き不透明な状況となっております。

当社が属する情報通信関連市場はスマートフォンやタブレット端末といった「スマートデバイス」への急速なシフトと、LTEによる通信ネットワークの高速化が進む一方で、サービスや端末等における同質化が進んでおります。通信事業者、新規参入者が相次ぐMVNO事業者各社は更なる顧客開拓を目指しており、こういった激しい競争が続く中で、特にモバイル通信関連市場の環境は新たな局面を迎えております。

一方で情報通信関連市場全体ではクラウドコンピューティングの普及を始めとする企業情報システムの変化、多様な情報のデータ化と収集によるビジネスへの活用、システムへの需要増加などよりいっそうの拡大が期待されております。なかでもM2M分野*1においては、急速な市場拡大が見込まれており、市場規模は2013年に約2,300億円であったものが、2018年には1兆円を超える試算があるなど、引き続き非常に関心が高まっております。

*1 「M2M」とは、ネットワークにつながれた機器同士が相互に情報を交換し、さまざまな制御を自動的に行うシステムで、人手を介することなく相互に情報交換できることが大きなメリットです。そのため、パソコンやサーバーだけではなく、車両運転管理システムとの融合による運転状況の管理、自動販売機の在庫管理や故障等のモニタリング、エレベーターやATMの遠隔監視や故障等のモニタリング、電気・ガスのメーターの遠隔検針やセキュリティ対策など、多種多様な分野で導入されています。

このような事業環境において、M2M分野のドメイン拡大の領域の1つとして、これからの成長が期待される介護業界に参入すべく、4月30日よりロボット関連製品のメーカーであるヴイストン株式会社との介護ロボットの共同開発を開始しました。試作機の開発と平行して、医療法人や社会福祉法人、または地方自治体への試験機導入も決まり、製品化に向けた準備も着々と進んでおります。



また、M2M市場のドメイン拡大を目指すために昨年度より取組みを開始した農業ICT事業（NCXX FARM）については、2014年10月15日～17日に幕張メッセで開催される、第1回国際次世代農業EXPO（通称アグリネクスト）に、弊社農業ICTシステムの出展準備が進んでおります。

6月には、花巻市が実施する「成長分野参入推進事業」*2への申請を行い、その採択を受け参入推進事業の取組みを開始しました。具体的には、太陽光パネルを利用した再生エネルギーの導入により、高エネルギー効率で環境に配慮した農業施設栽培システムのモデル構築。ハウス内に設置した「データロガー/センサー」を利用したセンシングによる、温度・湿度・二酸化炭素・照度の4点の情報収集をおこなうこと。また蓄積したデータを活用することで、最適な環境制御をおこない農作物の多収・高品質生産を実現するための技術開発及び実証実験、調査

を実施します。また、企業で行う大規模なシステムではなく、安価な栽培管理システムを構築することで、一般農家でも導入しやすい製品の開発。さらには、地場に根付いた製品開発実現のための市場調査、販売ツールの整備及び展示会等への出展を通し、販路開拓も併せて実施をしていきます。

*2 成長分野参入事業とは、成長性があり、これからの花巻市産業の柱の1つとして期待される成長分野（「エネルギー・環境」「医療」「福祉」「食品」「自動車」）への市内企業の新規参入や新たな事業展開を促進するため、関係する研究会等との連携のもとに実施する事業です。



太陽光パネル設備



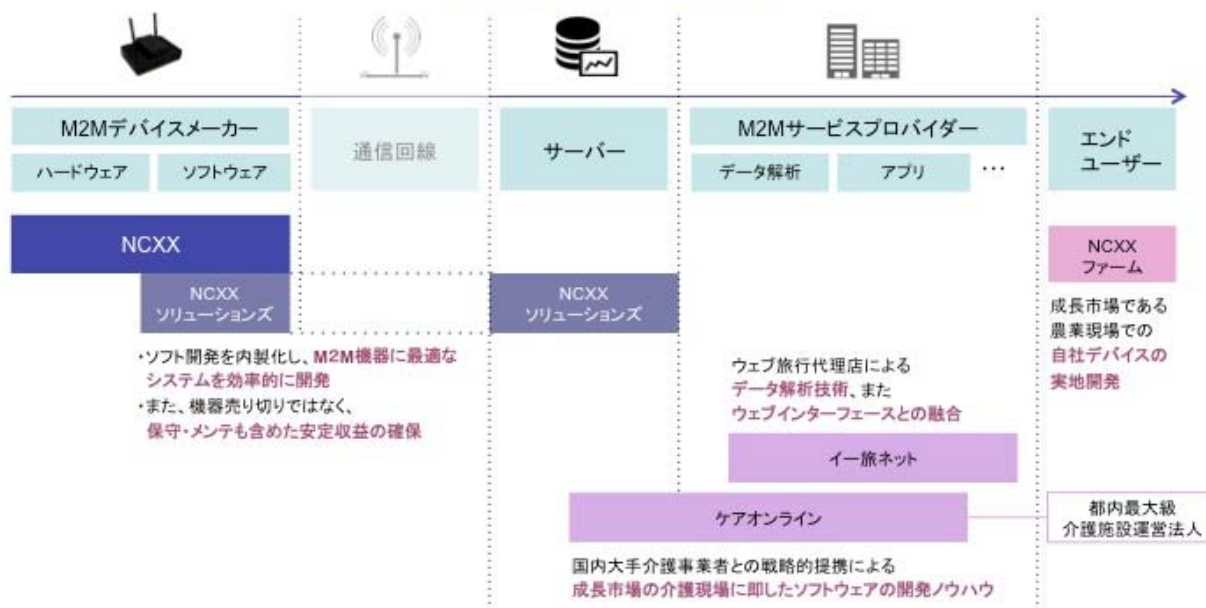
農業ICTシステム

7月には、農業ICTを活用した施設栽培における病気予防策に関して、岩手大学との共同研究を開始いたしました。施設栽培における最も大きな課題の一つであるカビなどによる病気の発生を抑える為に、①静電気を利用したカビ胞子の捕集②静電気により発生するイオンを用いたカビ胞子の不活性化の実証実験を行います。ICTシステムにこれらの装置を組み込み制御することで施設内のカビの防除を行うだけでなく、実証試験による研究データの集積により病気発生予測を行い、事前に環境を制御することで、低コストで病気抑制を実現できる施設栽培システムの構築を目指します。

一方、今期より新たに子会社化した、システム開発会社である株式会社ネクス・ソリューションズ（以下「ネクス・ソリューションズ」といいます。）、介護事業者向けASPシステムを提供する株式会社ケアオンライン（以下「ケアオンライン」といいます。）を含めたネクスグループとして、2014年4月に、新たな事業戦略を発表しました。

今まで、ネクス単体として通信デバイス製品の開発・提供をおこない、この分野でのM2Mの領域拡大を図ってきました。今後は、ネクス・ソリューションズにおいて、デバイスソフトウェアの開発や、サーバーアプリケーションの開発も行う事で、成長を続けるM2M市場に対してバリューチェーンの垂直統合を進め①ワンストップサービスによるメリット提供、②バリューチェーン全体での利益最大化、を目指すこととしました。

M2Mのバリューチェーン



具体的な取り組みとして、7月には、ネクス・ソリューションズと、オートバイ向けの通信機能付きデータロガーの開発を開始致しました。GPSデータロガーとは、GPSやセンサーにより計測・集計した各種データを保存する装置の事で、エンジン回転数、スロットル開度、バイクの位置情報、速度、加速減速強度、傾斜確度、GPSによる走行軌跡など、様々なデータを収集し解析を行なう事が可能になります。通常スタンドアローンで使用をするデータロガーに対して、ネクスの通信モジュールを組み込む事で、リアルタイムでの情報取得が可能になります。この度の開発につきましては、通信モジュールに関してはネクス、様々なデータを収集し解析を行なうソフトウェアに関しては、ネクス・ソリューションズが開発を行ないました。また、試作機の試験導入および継続した開発のため「Team WINNER Z-TECH & NCXX Group」を結成し、鈴鹿8時間耐久ロードレースに参戦をし、チーム、データロガーともに完走をしました。レース用バイクに当社のM2M用通信アダプ (AX8084NC) をベースとした試作機を搭載し、振動耐性の検査をはじめとした環境試験、高速で移動するバイクから精度の高い位置情報取得やデータのログの取得など様々なテストを行い、厳しい環境下で通信を行うハードウェア、高速で動くバイク上でのGPS通信や、3Gモデムのパケット通信、SMS (Short Message Service: 短いテキストメッセージを送受信するサービス) を制御する通信アプリケーション、およびトラッキングアプリで正確に表示を行うサーバの運用が、ロードレースのなかでも最も過酷と言われる鈴鹿8時間耐久レースにおいても、連続使用に耐えられる性能であることが確認できました。今後は、試作機をもとに様々な利用シーンに併せて製品としてのスペックを変更する事と、利用シーンに応じたアプリケーションの提供を行なうことでユーザビリティを高め、法人向けや一般のバイク愛好家、アマチュアライダーに向けての製品提供を目指します。

8月には、ネクス・ソリューションズで、当社の親会社にあたる株式会社フィスコ (以下「フィスコ」) と共同で、上場企業の投資情報を提供するスマートフォンアプリ『FISCO』 (以下「本アプリ」) を開発し、運営を開始しました。併せて本アプリの運営開始を機に、本アプリのホワイトラベル (OEM) 提供*³によるクラウドサービス事業を同時に開始しました。

本アプリの開発にあたり、フィスコからのニーズとして、iPhone/Android版の同時リリース、他のスマートフォンやパソコン (ウェブブラウザ) 向けなど様々なOSへの展開にも容易に対応できること、リリース後の機能拡充やアップデートを迅速かつ低コストで実施できること、スムーズで快適な操作性を実現させること、などがありました。本アプリは、アプリ開発として一般的な「ネイティブアプリ」と「ウェブアプリ」との利点を組み合わせた「ハイブリッドアプリ」として開発することで、フィスコのニーズをすべて満たすだけでなく、標準的な開発期間の半分程度にまで開発期間を短縮することができました。この様に、ネクス・ソリューションズでは、様々な開発手法のなかから、顧客ニーズや市場動向に沿った最適なソリューションを選択・採用しながら、顧客ニーズを高いレベルで実現させることによって、より付加価値の高いサービスを提供してまいります。

また、ネクス・ソリューションズが主力としているシステム開発事業は、受注型の請負契約が中心となっており、取引が1回1回途切れる性質を持っております。このため、通期での事業予測が立てづらいほか、景気動向に左右される傾向も大きくなります。したがって、今後ネクス・ソリューションズが積極的に事業規模を拡大し、収益源を安定化させるためには、現状の受注型の請負契約のビジネスモデルを拡大するだけではなく、それと同時に、利用料や保守料など、定期的な安定収入が見込めるビジネスモデルを構築していくことが必要となります。本アプリをクラウド (ASP/SaaS) サービスとしてフィスコに提供するだけではなく、今後の事業展開として、

本アプリをホワイトラベル（OEM）としてフィスコ以外の企業（中堅・中小の証券会社様や、人材サービス会社様、スマートフォンの端末メーカー様など）に提供することにより、月々の利用料収入を安定的に見込めるビジネスモデルを構築してまいります。今後も引き続き、ネクス・ソリューションズでは、当社が展開する農業ICT事業「NCXX FARM」における各種アプリケーションの開発や、当社が注力しているM2M 機器および介護ロボット（ヴィストン株式会社との共同開発）に関連する各種アプリケーションの開発を手掛けることと、既存取引先を含めたグループ会社以外の法人に対してもスマートフォンアプリ開発等のサービスを提供することによって、自社開発製品のラインナップをさらに拡充し、定期的な安定収入が見込めるビジネスモデルを構築してまいります。

* 3 ホワイトラベルとは、ASP（アプリケーション・サービス・プロバイダー）やシステムの提供等により、相手先ブランドとしてエンドユーザーへ提供されるサービスのことで。



その銘柄選び、本当に正しいですか？

FISCO

新・最強
企業分析ツール。

プロも認めた
企業分析ツール
無料

【スマートフォンアプリ「FISCO」の概要】

アプリ名： FISCO powered by NCXX Solutions
価格： 無料
対応 OS： Android4.0以降、iOS7.0以降
紹介ページ： <http://app.fisco.jp/>

インターネット旅行事業につきましては、スマートフォンの浸透もあり、ネット上には多くの旅行情報があふれています。旅行情報の中には、観光地情報の他、航空・鉄道といった交通機関の情報や宿泊情報など、多岐にわたっています。それら情報の中から消費者自らが実際の旅行手配に活用するとすると、それなりの知識と経験が必要になります。特に周遊型の旅行の場合、予約変更や取り消しなどで思わぬリスクにさらされる危険性を伴います。

イー旅ネットグループでは氾濫する旅行商材と多様化・高度化する消費者ニーズに対応でき、多くのお客様から満足度の高いコメントを多数頂いております。その背景には、厳選された320名もの経験豊富な「トラベルコンシェルジュ」（旅行コンサルタント）が登録されている、日本で唯一のインターネットによるオーダーメイド旅行会社としての体制を構築できたことに他なりません。

トラベルコンシェルジュが中心となり企画した「こだわりの旅シリーズ」では、新しい「こだわりの旅」を発表しています。6月には「神々に癒される島『バリ島』」、7月には「ハリー・ポッターのいた『イギリス』」をリリースいたしました。これからも継続してこだわりの旅をご案内してまいります。

イギリス旅行のオーダーメイドならウェブトラベルにおまかせください！

文字サイズ 小 中 大

お急ぎの方やご相談されたい方は、下記までご連絡ください。

☎ 03-6825-8811 (10:00~18:00 土日祝 休み)

[ホーム](#) | [海外旅行プラン](#) | [国内旅行プラン](#) | [ご利用ガイド](#)・よくある質問 | [トラベルコンシェルジュ](#) | [お客様からのお便り](#) | [こだわりの旅](#) | [会社概要](#)

ホーム > ハリー・ポッターのいたイギリス

Harry Potterのいたイギリス

子供も大人も夢中になったハリー・ポッター。今年国内テーマパークにアトラクションが登場し、その人気はまだ衰えていないようです。ハリー・ポッターに登場するスポットや、映画撮影に使われたロケ地を巡る、イギリスの旅へご案内しましょう！

Travel Concierge
経験豊富な旅づくりの専門家が、あなただけの一人旅を演出します！
現在 32名

連結業績につきましては、当社単体のデバイス事業において、既存製品のうちの1機種の売上が減少いたしました。当期において、顧客からの更なる価格低下の要求がありましたが、当該製品は、長期間の導入実績がある製品であるものの、粗利率が10%以下と低く、また当該製品が近々製品ライフサイクルの終焉を迎える製品であること、さらに一定期間の製品提供責任を負うなかでの為替変動による原価高騰のリスクがあることなどを鑑み、粗利率の低い当該製品の今期販売予定を取りやめたものです。また、今期販売を開始した他の新製品と受託開発品において、顧客からの要望による仕様変更等による開発期間延長にともない、販売開始タイミングが当該第1四半期から第2四半期以降にずれ込みました。その結果、一部の製品については当初予定通りの売上を計上できましたが、一部製品については、売上の一部がやむなく第4四半期及び、来期にずれ込むことになりました。販売予定を取りやめた事による売上の減少分を補う施策として、今期より販売を開始した新製品及び受託開発製品が顧客からの引き合いも強く、当初予想を上回る追加受注を見込めた事から、当該新製品及び受託開発製品の追加受注による売上の一部補填を計画しておりました。しかし、前述の開発期間の延長による影響から、今期中の生産が間に合わず売上計上が来期にずれ込む事が明らかになったため、平成26年10月10日付で「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」の開示を行いました。今般の売上減少をうけ、今後は更なる仕入原価削減、役員報酬のカット、その他販売管理費の削減を実施することで、利益の確保を目指してまいります。

上記の結果、売上高においては、4,928百万円（前年同四半期比57.1%増）となりました。営業利益は、92百万円（前年同四半期比37.4%減）をとなり、経常利益は、170百万円（前年同四半期比32.4%減）となり、四半期純利益は140百万円（前年同四半期比35.7%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントごとの業績は以下のとおりであります。

(デバイス事業)

既存製品のうちの長期間の導入実績の有る一機種において価格低下の要求がありましたが、為替変動のリスク等を鑑み販売を取りやめました。さらに今期販売を開始した他の新製品と受託開発品において、顧客からの要望による仕様変更等による開発期間延長にともない、販売開始タイミングがずれ込んだことにより、売上の一部が第4四半期及び来期にずれ込みました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,638百万円（前年同四半期比96.3%増）、営業利益は197百万円（前年同四半期比17.3%減）となりました。

(インターネット旅行事業)

当第3四半期連結累計期間の売上高は、イタリア、スペイン、フランス方面のハネムーンを中心とした海外旅行事業売上が1,198百万円、国内旅行事業売上が91百万円、合計1,290百万円（前年同四半期比0.1%減）となりました。営業利益は、継続した経費節減策が功を奏し販売管理費比率が3.6%減少し、当第3四半期連結累計期間においては営業利益が29百万円（前年同四半期比509.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産の残高は、前連結会計年度末と比較して966百万円増加し、5,043百万円となりました。この主な要因は、前渡金が247百万円減少したものの、現金及び預金が498百万円、有形固定資産が130百万円、のれんが331百万円増加したことによります。

(負債)

負債の残高は、前連結会計年度末と比較して773百万円増加し、2,185百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が137百万円、短期借入金が143百万円減少したものの、転換社債型新株予約権付社債が400百万円、長期借入金（1年以内返済予定を含む）が356百万円、流動負債「その他」が256百万円増加したことによります。

(純資産)

純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して193百万円増加し、2,858百万円となりました。この主な要因は、四半期純利益を140百万円計上し、また少数株主持分が52百万円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年10月10日に公表いたしました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しませんが、第1四半期連結累計期間において、株式会社ネクス・ソリューションズ及び株式会社ケアオンラインについて、新たに株式を取得し、子会社化したこととともない、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。また、株式会社ケアオンラインは、当第3四半期連結会計期間において、C a r e O n l i n e 株式会社から商号を変更しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,253,266	1,751,398
受取手形及び売掛金	484,993	430,704
仕掛品	399,669	450,345
原材料	13,423	20,050
前渡金	505,635	258,484
繰延税金資産	5,173	5,173
短期貸付金	355,408	443,832
デリバティブ債権	411,137	486,786
その他	19,512	47,922
貸倒引当金	—	△1,000
流動資産合計	3,448,220	3,893,698
固定資産		
有形固定資産	205,673	336,212
無形固定資産		
のれん	232,168	563,582
その他	108,278	91,845
無形固定資産合計	340,446	655,427
投資その他の資産		
投資有価証券	20,954	12,758
その他	62,337	145,825
投資その他の資産合計	83,292	158,583
固定資産合計	629,412	1,150,223
資産合計	4,077,632	5,043,922
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	237,766	100,605
短期借入金	152,500	9,174
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	57,984	159,648
未払法人税等	53,460	22,181
前受金	307,692	300,246
賞与引当金	—	58,842
製品保証引当金	42,000	50,000
その他	112,971	369,546
流動負債合計	1,164,374	1,270,243
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	400,000
長期借入金	227,675	482,367
退職給付引当金	3,096	3,096
その他	17,317	29,757
固定負債合計	248,089	915,221
負債合計	1,412,463	2,185,465

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,068,146	1,068,146
資本剰余金	875,405	875,405
利益剰余金	516,710	656,726
自己株式	△35	△35
株主資本合計	2,460,227	2,600,243
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	12,113	12,513
その他の包括利益累計額合計	12,113	12,513
少数株主持分	192,827	245,699
純資産合計	2,665,168	2,858,457
負債純資産合計	4,077,632	5,043,922

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年8月31日)
売上高	3,137,342	4,928,951
売上原価	2,423,477	4,133,527
売上総利益	713,865	795,423
販売費及び一般管理費	566,130	702,910
営業利益	147,734	92,512
営業外収益		
受取利息	20,724	9,590
為替差益	94,998	77,855
その他	1,913	5,715
営業外収益合計	117,637	93,162
営業外費用		
支払利息	6,529	15,139
支払手数料	4,229	—
その他	2,543	88
営業外費用合計	13,302	15,227
経常利益	252,069	170,447
特別利益		
投資有価証券売却益	4,122	—
負ののれん発生益	—	31,167
その他	—	2,105
特別利益合計	4,122	33,272
特別損失		
投資有価証券評価損	—	8,196
その他	—	8
特別損失合計	—	8,204
税金等調整前四半期純利益	256,192	195,516
法人税、住民税及び事業税	28,010	42,320
法人税等調整額	—	663
法人税等合計	28,010	42,983
少数株主損益調整前四半期純利益	228,182	152,532
少数株主利益	10,402	12,516
四半期純利益	217,779	140,015

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	228,182	152,532
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	6,678	400
その他の包括利益合計	6,678	400
四半期包括利益	234,860	152,932
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	224,458	140,416
少数株主に係る四半期包括利益	10,402	12,516

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年12月1日 至平成25年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期 連結財務諸表 計上額
	デバイス事業	インターネット 旅行事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,857,152	1,280,190	3,137,342	—	3,137,342
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	11,100	11,100	△11,100	—
計	1,857,152	1,291,290	3,148,442	△11,100	3,137,342
セグメント利益	197,173	4,778	201,952	△54,217	147,734

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、調整額は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期 連結財務諸表 計上額
	デバイス事業	インターネット 旅行事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,638,638	1,290,312	4,928,951	—	4,928,951
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,638,638	1,290,312	4,928,951	—	4,928,951
セグメント利益	163,046	29,124	192,171	△99,658	92,512

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、調整額は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、株式会社ネクス・ソリューションズが営むシステム開発事業及び株式会社ケアオンラインが営む介護事業所向けASPサービス事業を新たに「デバイス事業」に含めております。

なお、株式会社ケアオンラインは、当第3四半期連結会計期間において、Care Online 株式会社から商号を変更しております。

3. 報告セグメントごとののれんに関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当社は、デバイス事業において、株式会社ネクス・ソリューションズ及び株式会社ケアオンラインの株式を新たに取得し、又、株式会社ネクス・ソリューションズが同社を吸収分割承継会社として吸収分割を行ったため、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は374,698千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

当社は、インターネット旅行事業を営む子会社イー・旅ネット・ドット・コム株式会社の株式を追加取

得しました。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、31,167千円であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得(イー・旅ネット・ドット・コム株式会社)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 エー・旅ネット・ドット・コム株式会社

事業の内容 インターネット旅行事業

(2) 企業結合を行った主な理由及び取得企業を決定するに至った主な根拠

少数株主からの要請及びグループ経営体制の強化のため、少数株主が保有する株式を当社が取得するものであります。

(3) 企業結合日

平成26年6月27日

(4) 企業結合の法的形式

少数株主との取引による株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として処理しております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金による支出	48,388千円
取得原価		48,388千円

4. 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

31,167千円

(2) 発生原因

少数株主から取得した子会社株式の取得原価が少数株主持分の減少額を下回ったことによるものであります。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年9月3日及び平成26年9月16日開催の取締役会において、当社連結子会社であるイー・旅ネット・ドット・コム株式会社の株式を3社から追加取得することを決議し、下記のとおり実行しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 イー・旅ネット・ドット・コム株式会社
事業の内容 インターネット旅行事業

(2) 企業結合を行った主な理由及び取得企業を決定するに至った主な根拠

少数株主からの要請及びグループ経営体制の強化のため、少数株主が保有する株式を当社が取得するものであります。

(3) 企業結合日

平成26年9月3日及び平成26年9月19日

(4) 企業結合の法的形式

少数株主との取引による株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 当社の同社に対する持株比率

追加取得前の持株比率 73.32%

追加取得後の持株比率 94.05%

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として処理する予定であります。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金による支出	113,948千円
<hr/>		
取得原価		113,948千円